

# 中小企業のデジタル化の実態把握のためのアンケート調査結果について

中央会では、岐阜県内の中小企業者及び小規模事業者のDX導入を推進するため、岐阜県補助事業「バックオフィス業務等DX導入支援事業」に取り組んでいます。

今回、デジタル化への取組状況や課題、支援ニーズなど実態を把握するため、アンケート調査を実施しましたので、調査結果の一部をご報告します。

## 【調査概要】

**調査対象** 会員組合の組合員（5社）及びぎふものづくり連携倶楽部（G-Club）メンバー 約3,500社

**有効回答数** 641事業者

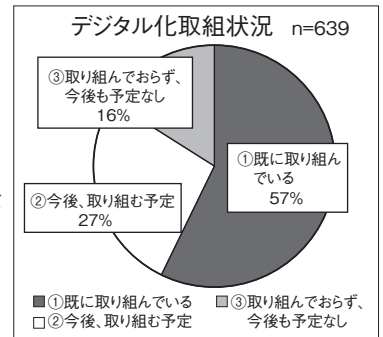
**調査期間** 令和5年5月31日～6月30日

### 回答企業属性

従業員規模：0名 3%、5名以下 24%、20名以下 33%、50名以下 19%、100名以下 11%、300名以下 9%、300名以上 1%  
業種：製造業52%、卸売業7%、サービス業12%、小売業7%、建設業17%、その他5%

## ■デジタル化の取組状況（n=639）

デジタル化への取組みについて質問した結果、「既に取り組んでいる」と回答した事業者は365社（57%）、「今後、取り組む予定」と回答した事業者は172社（27%）、「取り組んでおらず、今後も予定なし」と回答した事業者は102社（16%）となった。6割弱の事業者がデジタル化に向けて何らかの取組みを開始している。一方で、16%の事業者は、デジタル化への着手に興味を示しておらず、特に従業員20名以下の事業者が約8割（83社）を占めており、その傾向が強い結果となった。



## ■デジタル化に取り組んだ事業者の成果（n=362・多肢選択形式）

デジタル化に取り組んでいると回答した事業者365社（無回答3社）に対し、デジタル化実施後の成果を質問した結果、「バックオフィス業務（経理や労務管理等）の効率化に繋がった」と回答した事業者が190社（52%）と最も多く、続いて「生産性の向上やサービス提供の効率化に繋がった」が138社（38%）となり、以下、「コスト削減に繋がった」、「今後の効果が期待できる」が続いた。デジタル化に取り組んだ企業の約9割が取り組んだ効果を実感、若しくは今後の効果を期待しており、デジタル化のメリットを感じていることが分かる結果となった。

## ■デジタル化に取り組まない理由（n=99・多肢選択形式）

デジタル化への取組みに消極的な事業者102社（無回答3社）にその理由を尋ねたところ、「デジタル化に対応するほどの業務量がない」と「対応できる人材がない」が同数の41社（41%）で最も多く、次いで39社（39%）が「導入する必要性を感じない」となった。なお、取り組まない理由について複数項目を選択した事業者は57%となり、半数以上の事業者においてデジタル化に着手できない要因が幾つか存在するようである。

## ■デジタル化を進める上での課題（n=603・多肢選択形式）

デジタル化を進める上での課題について質問した結果、「導入コストが高い」が最も多く、回答した55%の企業が課題としている。次に45%企業が課題とした「デジタルに詳しい人材がない」が続き、社会全体としてデジタル人材の不足が課題となっているが、本調査結果からも同様の傾向が見て取れる結果となった。なお、こちらも1社平均2.2項目と複数の課題を抱えており、デジタル化の進捗スピードを遅らせる要因となっていると推測できる。

## ■デジタル化に取り組んでいる業務分野（n=641）

デジタル化を進めた業務について質問した結果、「会計・経理業務」が最も高く59%、次に「広報（ホームページ/SNS等活用）」と「給与・勤怠（労務）管理」が続く結果となった。汎用ソフトの種類が豊富な分野からスタートするケースが多く、また、自社PRや販売促進を狙った広報分野にも注力していることが分かる結果となった。

## ■インボイス制度への対応、改正電子帳簿保存法への対応（n=622）

本年10月からスタートするインボイス制度、また、来年1月からの電帳法への対応状況を質問した結果、対応済みと準備中と回答した企業の合計が555社と89%を超えており、各事業者が大規模な制度改正を前に意識して準備していることが伺える結果となった。しかし、約1割の事業者がまだ対応できていないと回答しており、対応できていない理由を確認して適切なアドバイスを行うなど、今後も支援の継続が必要である。